

第10期

計 算 書 類

自 2019年1月1日
至 2019年12月31日

株式会社リオ&パコホテルズ

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	580,093	流動負債	229,389
現金及び預金	369,017	買掛金	150,566
売掛金	129,018	未払金	31,519
前渡金	862	未払費用	24,653
立替金	4,231	未払法人税等	1,855
未収収益	6,970	未払消費税等	1,641
前払費用	54,165	未払事業所税	4,063
商品	9,038	前受金	5,262
原材料	5,563	預り金	9,009
貯蔵品	998	無料宿泊券引当金	759
その他	228	仮受金	58
固定資産	472,261	固定負債	9,457
有形固定資産	127,399	受入保証金	9,457
建物	74,565		
構築物	392	負債合計	238,846
車両運搬具	855	(純資産の部)	
工具器具備品	11,651	株主資本	813,508
土地	39,933	資本金	500
無形固定資産	2,873	資本剰余金	25,000
商標権	1,300	その他資本剰余金	25,000
ソフトウェア	1,573	利益剰余金	788,008
その他	0	その他利益剰余金	788,008
投資その他の資産	341,988	繰越利益剰余金	788,008
長期貸付金	300,000		
長期前払費用	538	純資産合計	813,508
差入保証金	270	負債・純資産合計	1,052,354
繰延税金資産	38,668		
その他	3,091		
貸倒引当金	△580		
資産合計	1,052,354		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております

損 益 計 算 書

自 2019年1月1日

至 2019年12月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	3,534,881
売上原価	3,176,888
売上総利益	357,992
販売費及び一般管理費	132,793
営業利益	225,198
営業外収益	
受取利息	6,753
受取手数料	600
助成金収入	200
その他の	571
営業外費用	
その他	0
経常利益	233,323
特別利益	
固定資産売却益	1,681
特別損失	
固定資産除却損	156
税引前当期純利益	234,849
法人税、住民税及び事業税	1,855
法人税等調整額	78,510
当期純利益	154,482

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2019年1月1日

至 2019年12月31日

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当 期 首 残 高	500	25,000	25,000
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	500	25,000	25,000

	株主資本			純資産 合計
	利益剰余金		株主資本 合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	633,525	633,525	659,025	659,025
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益	154,482	154,482	154,482	154,482
当 期 変 動 額 合 計	154,482	154,482	154,482	154,482
当 期 末 残 高	788,008	788,008	813,508	813,508

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品及び原材料

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～24 年
構築物	3～20 年
工具、器具及び備品	2～15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 無料宿泊券引当金

販売促進を目的とした無料宿泊制度に基づき付与した無料宿泊券の利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる無料宿泊券に対してその費用負担額を無料宿泊券引当金として計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第 5 号 平成 30 年 3 月 26 日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	6,543 千円
構築物	443 千円
車両運搬具	369 千円
工具、器具及び備品	16,373 千円
計	<u>23,730 千円</u>

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	7,437 千円
長期金銭債権	300,000 千円
短期金銭債務	4,676 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	7,355 千円
仕入高	878,525 千円
販売費及び一般管理費	9,403 千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	6,750 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数

普通株式	10 株
------	------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	1,921 千円
未払事業所税	1,364 千円
繰越欠損金	37,034 千円
繰延税金資産小計	40,320 千円
評価性引当額	△1,651 千円
繰延税金資産合計	38,668 千円

繰延税金負債

繰延税金負債小計	一千円
繰延税金資産純額	38,668 千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	81,350,850 円 80 銭
2. 1株当たり当期純利益	15,448,280 円 10 銭